

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	市立認定こども園移管事業				事業番号	014-088	
担当部署名	こども青少年局	局	子育て支援部	部	幼保運営課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
			有	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			有	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	—		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市立認定こども園				対象数	単位
						4	園
7	事業の目的	民間活力の導入により、効率的・効果的な施設運営を行う。また多様化する教育・保育需要への迅速・柔軟な対応や、施設の老朽化解消を図る。					
8	事業内容	■ 市が設置・運営を行ってきた市立認定こども園について、設置・運営主体を社会福祉法人等に移管し、民営化を実施する。 ○ 民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化 ○ 民営化園旧園舎の維持管理 ○ 保育需要の動向を踏まえた、各施設の最適な民営化手法の採用					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	移管先法人					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11 移管箇所数（累計）	箇所	目標値	27	27	27	27
		実績値	23	23		
		達成率	85%	85%		
		当該指標を選定した理由	民営化方針にて移管対象園が決定しているため、成果指標としている。			
		目標値の設定根拠・算出方法	平成16年に25か所、平成27年に美原区2か所の計27か所を移管することを決定・公表。			
12 今後の民営化方針の検討	単位		実績		目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		目標値	—	—	—	
		実績値	—	—		
		達成率	—	—		
		当該指標を選定した理由	民営化については中長期的な検討が必要なため。			
		目標値の設定根拠・算出方法	定性的な活動指標であるため目標値は設定しない。			

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		市立認定こども園移管事業				事業番号		014-088									
Ⅲ. 投入量																	
事業コスト																	
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）																	
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度									
		決算		決算		当初予算		当初予算									
13	財 源 内 訳	事業費（a）		1,825		2,097		2,374		1,575		2,772					
		国支出金		0		0		0		0		0					
		府支出金		0		0		0		0		0					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他（ ）		0		0		0		0		0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0					
		一般財源		1,825		2,097		2,374		1,575		2,772					
14		人件費（b）		8,100		8,100		8,400		8,400		8,700					
15		年間経費（c）=(a)+(b)		9,925		10,197		10,774		9,975		11,472					
事業費の内訳																	
（単位：千円）																	
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源		項 目		年度		事業費		うち 一般財源	
		手数料		R7	決算	494	494	元美原きた保育所敷地管理除草業務		R7	決算	300	300				
				R8	予算	0	0			R8	予算	150	150				
		移管保育所等境界確定測量業務		R7	決算	457	457	元美原きた保育所敷地管理防草シート設置業務		R7	決算	0	0				
				R8	予算	0	0			R8	予算	2,420	2,420				
		元美原きた保育所園舎機械警備業務		R7	決算	127	127	防災設備保守点検業務		R7	決算	0	0				
				R8	予算	127	127			R8	予算	75	75				
		民営化用地売却に係る移管先法人経営診断業務		R7	決算	120	120			R7	決算						
				R8	予算	0	0			R8	予算						
		元西陶器保育所樹木伐採業務		R7	決算	77	77			R7	決算						
				R8	予算	0	0			R8	予算						
		Ⅳ. 事業の効率性															
単位当たり経費																	
17		区 分				単位		令和6年度		令和7年度							
		①															
		② 上記①にかかる年間経費				千円											
		③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）				円/単位		—		—							
算出についての説明等		民営化に係る手法や移管に要する期間は施設によって大きく異なり、複数施設の手続きを並行して実施しているため単位当たりの経費の算出は困難															
Ⅴ. 評価																	
費用対効果に係る所見																	
18 民営化後、土地の無償貸付期間が終了した法人から貸付料を徴収し、歳入の確保に努めた。																	
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）																	
19 これまで23箇所が民営化となり、民間活力の導入を行ってきた。 民営化対象園の園児数を注視しつつ、今後の民営化方針について検討した。																	
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）																	
20	必要性	■ 高い □ 低い	令和4年度に移管した福泉中央こども園は、障害児通所支援事業所を併設し、最低10人の医療的ケア児を利用可能とする施設として民営化した。														
	有効性	■ 高い □ 低い	このように、多様化する教育・保育需要に対応できており、本事業の必要性・有効性は高い。														